

# 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月 21日

上場会社名 塩水港精糖株式会社  
 コード番号 2112  
 (URL <http://www.ensuiko.co.jp>)  
 代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役  
 決算取締役会開催日 平成16年 5月21日  
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都  
 氏名 久野 修慈  
 氏名 山下 裕司 TEL (03)3249-2381  
 中間配当制度の有無 無  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年 4月1日~平成16年 3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	16,647	3.6	420	37.1	319	46.9
15年3月期	17,263	0.4	668	2491.9	601	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	237	24.5	6 42	-	3.6	1.2	1.9
15年3月期	190	18.2	5 12	-	4.1	2.7	3.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 34,996,669株 15年3月期 34,997,370株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	4 00	-	4 00	139	62.3	1.5
15年3月期	4 00	-	4 00	139	73.4	3.3

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	29,539	9,040	30.6	257 97
15年3月期	23,373	4,288	18.3	122 21

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 34,996,647株 15年3月期 34,996,677株  
 期末自己株式数 16年3月期 3,353株 15年3月期 3,323株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年 4月1日~平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,700	250	130	-	-	-
通期	17,200	400	200	-	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円71銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科目	前期 (15.3.31現在)	当期 (16.3.31現在)	増減	科目	前期 (15.3.31現在)	当期 (16.3.31現在)	増減
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び預金	1,047	936	110	買掛金	781	803	22
売掛金	1,510	1,597	86	短期借入金	11,080	10,630	450
有価証券	130	100	30	1年内返済予定長期借入金	1,111	1,548	436
製品・商品	740	707	33	未払金	207	199	8
原材料	601	684	83	未払加工料	374	326	48
仕掛品	229	127	102	未払法人税等	136	325	188
貯蔵品	23	11	11	未払消費税等	31	92	61
前払費用	41	54	13	未払費用	431	242	188
未収入金	42	175	133	前受金	5	5	0
繰延税金資産	48	60	11	預り金	10	10	0
その他	380	455	74	賞与引当金	40	41	0
流動資産・計	4,794	4,909	114	建設未払金	71	87	16
				流動負債・計	14,282	14,313	31
<b>固定資産</b>				<b>固定負債</b>			
(有形固定資産)	( 13,307 )	( 13,469 )	( 161 )	長期借入金	3,602	3,154	448
建物	3,217	3,470	252	退職給付引当金	1,181	1,298	116
構築物	1,580	1,504	76	役員退職慰労引当金	-	162	162
機械及び装置	2,616	2,767	150	繰延税金負債	-	1,552	1,552
車両及び運搬具	0	0	-	その他	18	17	1
工具器具及び備品	47	52	5	固定負債・計	4,802	6,184	1,382
土地	5,584	5,584	-	[負債合計]	[ 19,084 ]	[ 20,498 ]	[ 1,413 ]
建設仮勘定	260	90	169	<b>資本の部</b>			
(無形固定資産)	( 15 )	( 12 )	( 3 )	<b>資本金</b>	1,750	1,750	-
ソフトウェア	3	0	2	<b>資本剰余金</b>	345	345	-
施設利用権	7	7	0	資本準備金	345	345	-
その他	4	4	-	<b>利益剰余金</b>			
(投資その他の資産)	( 5,255 )	( 11,148 )	( 5,892 )	利益準備金	282	282	-
投資有価証券	3,326	10,450	7,123	任意積立金	2,930	2,930	-
関係会社株式	240	346	106	当期末処分利益	456	541	85
出資金	5	4	1	利益剰余金・計	3,668	3,754	85
長期貸付金	40	175	135	その他有価証券評価差額金	1,473	3,192	4,666
長期前払費用	86	64	22	<b>自己株式</b>	1	1	0
繰延税金資産	1,445	-	1,445	[資本合計]	[ 4,288 ]	[ 9,040 ]	[ 4,752 ]
その他	109	106	3	<b>負債・資本合計</b>	23,373	29,539	6,166
固定資産・計	18,578	24,629	6,051				
<b>資産合計</b>	<b>23,373</b>	<b>29,539</b>	<b>6,166</b>				

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前期	当期	増 減
		自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	
売上高		17,263	16,647	615
売上原価		13,340	13,054	285
売上総利益		3,923	3,592	330
販売費及び一般管理費		3,254	3,171	82
営業利益		668	420	247
営業外収益		70	43	27
受取利息及び配当金		49	29	19
雑収入		21	14	7
営業外費用		138	145	6
支払利息		131	140	8
雑損失		6	4	2
経常利益		601	319	282
特別利益		7	334	326
投資有価証券売却益		1	326	324
固定資産売却益		5	-	5
会員権売却益		-	7	7
特別損失		185	170	14
役員退職慰労金		11	31	19
役員退職慰労引当金繰入額		-	127	127
機械装置除却損		4	-	4
投資有価証券評価損		153	-	153
会員権評価損		4	0	3
退職給付会計変更時差異		10	10	-
税引前当期純利益		423	482	59
法人税、住民税及び事業税		258	452	194
法人税等調整額		25	207	181
当期純利益		190	237	46

## (3) 利益処分案

(単位:百万円)

前期		当期	
当期末処分利益	456	当期末処分利益	541
利益処分額		利益処分額	
1. 配当金	139	1. 配当金	139
2. 役員賞与金	11	2. 役員賞与金	12
(うち監査役賞与金1,000千円)		(うち監査役賞与金 1,500千円)	
計	151	計	152
次期繰越利益	304	次期繰越利益	389

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)満期保有目的債券.....償却原価法（定額法）
  - (2)子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
  - (3)その他有価証券.....時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直  
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産
    - 建物・構築物・機械及び装置..... 定額法
    - 車両及び運搬具・工具器具及び備品..... 定率法
  - (2)無形固定資産
    - ソフトウェア..... 定額法（利用可能期間5年）
    - 施設利用権..... 定額法
  - (3)長期前払費用 ..... 均等償却
5. 繰延資産の処理方法 支出時又は発生時に費用計上
6. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は、貸倒実績率法によっております。
  - (2)賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（53百万円）につきましては、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。
  - (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
(会計処理方法の変更)  
役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期末において発生していると認められる額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化都財務体質の健全化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、当期発生額 35 百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 127 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は 35 百万円それぞれ少なく計上され、税引前当期純利益は 162 百万円少なく計上されております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## (貸借対照表関係)

前 期	当 期
<p>1.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>有価証券 60百万円</p> <p>建物 2,393 " (2,393百万円)</p> <p>構築物 793 " ( 793 " )</p> <p>機械及び装置 2,616 " (2,616 " )</p> <p>土地 1,346 " (1,346 " )</p> <p>投資有価証券 1,514 "</p> <hr/> <p>合 計 8,724 " (7,150 " )</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,500百万円( - 百万円)</p> <p>1年内返済予定 1,032 " (1,032 " )</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 3,500 " (3,500 " )</p> <hr/> <p>合 計 6,032 " (4,532 " )</p> <p>( )書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、有価証券のうち70百万円、投資有価証券のうち50百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。</p>	<p>1.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>有価証券 50百万円</p> <p>建物 2,479 " (2,479百万円)</p> <p>構築物 754 " ( 754 " )</p> <p>機械及び装置 2,766 " (2,766 " )</p> <p>土地 1,346 " (1,346 " )</p> <p>投資有価証券 5,086 "</p> <hr/> <p>合 計 12,482 " (7,346 " )</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,500百万円( - 百万円)</p> <p>1年内返済予定 1,476 " (1,476 " )</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 3,124 " (3,124 " )</p> <hr/> <p>合 計 6,100 " (4,600 " )</p> <p>( )書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、有価証券のうち50百万円、投資有価証券のうち60百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。</p>
<p>2.金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>太平洋製糖株 3,820百万円</p> <p>消費税の支払に対する保証</p> <p>太平洋製糖株 100百万円</p>	<p>2.金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>太平洋製糖株 3,528百万円</p> <p>消費税の支払に対する保証</p> <p>太平洋製糖株 100百万円</p>
<p>3.会社が発行する株式数</p> <p>普通株式 80,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 35,000,000株</p>	<p>3.会社が発行する株式数</p> <p>普通株式 80,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 35,000,000株</p>
<p>4.自己株式の保有数</p> <p>普通株式 3,323株</p>	<p>4.自己株式の保有数</p> <p>普通株式 3,353株</p>
<p>5. -</p>	<p>5.配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が3,192百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

前 期	当 期
<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 336百万円</p> <p>製品保管輸送費 926 "</p> <p>販売促進奨励費 738 "</p> <p>給料手当賞与金 305 "</p> <p>賞与引当金繰入額 40 "</p>	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 321百万円</p> <p>製品保管輸送費 892 "</p> <p>販売促進奨励費 693 "</p> <p>給料手当賞与金 300 "</p> <p>賞与引当金繰入額 41 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 35 "</p> <p>減価償却費 69 "</p>
<p>2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、112百万円であります。</p>	<p>2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、99百万円であります。</p>

## (税効果会計関係)

前 期	当 期
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認 325 百万円 その他有価証券評価差額金 1,003 " その他 165 " 繰延税金資産合計 1,494 " 繰延税金資産の純額 1,494 "	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金否認 458 百万円 会員権評価損 106 " 役員退職慰労引当金 66 " その他 67 " 繰延税金資産合計 698 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 2,191 " 繰延税金負債合計 2,191 " 差引：繰延税金負債の純額 1,492 "
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割等 0.8% 税率変更に伴う差異 4.1% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.9%	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7% 住民税均等割等 0.8% その他 3.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9%

## 2. 役員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

なし。

### 2. その他の役員の異動(平成16年6月29日付け)

#### (1) 新任取締役候補

取締役	黒田 一正	〔現 理事 経理部付部長〕
取締役	清水 一雄	〔現 技術部付部長〕
取締役	伊藤 広司	〔現 農中証券株式会社 常務取締役〕

#### (2) 新任監査役候補

常勤監査役(社外監査役) 安戸久仁彦 〔現 三菱信託銀行株式会社 賛事〕

監査役候補の安戸久仁彦氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしています。

#### (3) 退任予定監査役

常勤監査役 大島 勇輔 〔平成16年6月29日付けで株式会社おかげさま取締役会長に就任予定〕

### 3. その他

平成16年6月29日開催の定時株主総会後の取締役会において、下記の昇格人事を予定しています。

常務取締役	白石 健二	〔現 当社取締役 技術部長〕
常務取締役	吉田 雅博	〔現 当社取締役 経理部長〕

以 上